

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 克明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,212	△21.6	431	△61.0	378	△66.4	132	△76.1
23年3月期第3四半期	9,198	14.4	1,104	89.3	1,127	114.4	556	73.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 91百万円 (△83.2%) 23年3月期第3四半期 545百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.10	—
23年3月期第3四半期	50.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,017	13,249	73.5
23年3月期	18,671	13,377	71.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,249百万円 23年3月期 13,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,069	△17.7	445	△65.7	487	△63.5	280	△57.5	25.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	10,559 株	23年3月期	10,524 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,989,456 株	23年3月期3Q	10,990,713 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから一部回復の兆しは見られるものの、円高の長期化並びに欧州財政危機を起因としたユーロ安、また、タイの洪水による国内メーカーへの不安材料などにより、市況は未だ不安定かつ不透明な状況が続いております。

この様な経済環境の下、信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として信号灯器のLED化工事が本格的に動いたことから、受注は堅調に推移しております。また、配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事を見据えた予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい受注状況となっておりますが、積極的な営業活動の展開により最小限の減少にとどめることが出来たと思われまます。

しかしながら、ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたデジタル・ディバイド解消を目的とした光ケーブル関連工事が一段落したことに加え、その他一般需要関連でも各種設備投資並びに公共投資の削減などから、全国的に工事物件も激減しており予想をはるかに上回る落ち込みとなっております。

この様な厳しい状況の中、当社グループの取組みとして、海陽イワブチでは中国での生産特性を活用し、労働集約型製品の生産移管の推進に加え、国内生産においては、環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販による新商材の発掘提案や、生産コスト低減に向けた取組みとして、新工場によるステンレス製品の生産開始など精力的に展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億1千2百万円と前年同期に比べ19億8千6百万円、21.6%の減収となりました。また、経常利益は3億7千8百万円と前年同期に比べ7億4千8百万円、66.4%の減益となり、四半期純利益は1億3千2百万円と前年同期に比べ4億2千3百万円、76.1%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として信号灯器のLED化が本格的に動いたことに加え、学校体育施設関連では防球ネットや照明に関連する工事が一部開始されたことから、当期は堅調に受注を確保いたしました。その結果、売上高は13億5千5百万円と前年同期に比べ4億6百万円、42.9%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連では、当初より計画されていた工事が全国的に動いたことから堅調に推移しております。しかしながらブロードバンド関連では、昨年度旺盛に実施された全国的な光ケーブル整備工事が一段落したことから大幅に減少しております。また、地上デジタル放送も昨年7月に放送開始となり、対策工事も概ね終了していることから工事量は少ない状況が続いております。その結果、売上高は9億8千5百万円と前年同期に比べ20億1千2百万円、67.1%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

電話関連では、NTTにおける東日本大震災被災地での仮復旧工事は一段落したものの、設備計画工事が全国的に動いたことから受注は堅調に推移しました。しかしながら、東京電力における通信線路関連工事が、工事計画の見直しにより大幅削減となっております。その結果、売上高は14億9千1百万円と前年同期に比べ、1億4千2百万円、8.7%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事を見据えた予算の見直しや代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少にとどめることが出来たと思われまます。その結果、売上高は22億7千2百万円と前年同期に比べ1億1千7百万円、4.9%の減収となりました。

⑤ その他

民間企業による設備投資は一部では回復の兆しはあるものの、全般的には公共工事も含め依然として工事規模も小さく受注量は低調に推移しております。その結果、売上高は11億7百万円と前年同期に比べ1億1千9百万円、9.8%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少し、180億1千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円減少し、103億2千2百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が5億3千9百万円増加したことと、現金及び預金が10億6千2百万円、受取手形及び売掛金が6億7千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、76億9千5百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億6百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円減少し、47億6千7百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億2千4百万円増加したことと、未払法人税等が2億1千6百万円、賞与引当金が1億4千1百万円及び長期借入金が2億6千8百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、132億4千9百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が8千6百万円、その他有価証券評価差額金が2千8百万円及び為替換算調整勘定が1千2百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月16日に公表しました「平成23年3月期決算短信」における通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,264,779
受取手形及び売掛金	4,004,677	3,327,763
商品及び製品	1,502,272	2,041,465
仕掛品	107,358	182,168
原材料及び貯蔵品	245,433	241,858
その他	322,958	425,910
貸倒引当金	△127,650	△161,597
流動資産合計	11,382,716	10,322,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,090	2,540,859
土地	2,865,320	2,865,320
その他（純額）	856,151	698,842
有形固定資産合計	5,698,562	6,105,021
無形固定資産		
投資その他の資産	109,145	117,557
投資有価証券	1,013,689	904,876
その他	580,861	769,023
貸倒引当金	△113,305	△201,470
投資その他の資産合計	1,481,246	1,472,430
固定資産合計	7,288,954	7,695,009
資産合計	18,671,671	18,017,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,825,571
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	166,337
賞与引当金	260,262	119,045
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	311,865
流動負債合計	3,118,505	2,830,819
固定負債		
長期借入金	1,123,000	854,500
退職給付引当金	527,948	538,320
役員退職慰労引当金	346,312	379,975
その他	177,913	164,120
固定負債合計	2,175,174	1,936,916
負債合計	5,293,680	4,767,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,541,959
自己株式	△2,473	△2,489
株主資本合計	13,334,079	13,247,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	65,512
為替換算調整勘定	△50,435	△62,966
その他の包括利益累計額合計	43,911	2,545
純資産合計	13,377,991	13,249,621
負債純資産合計	18,671,671	18,017,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,198,419	7,212,233
売上原価	6,227,104	5,047,115
売上総利益	2,971,314	2,165,117
販売費及び一般管理費	1,866,462	1,733,716
営業利益	1,104,852	431,400
営業外収益		
受取利息	3,587	3,505
受取配当金	23,360	27,712
受取賃貸料	13,922	17,267
持分法による投資利益	12,608	—
その他	7,378	8,075
営業外収益合計	60,858	56,561
営業外費用		
支払利息	13,441	14,113
為替差損	8,719	3,887
貸倒引当金繰入額	16,251	84,998
持分法による投資損失	—	5,994
その他	63	190
営業外費用合計	38,474	109,184
経常利益	1,127,235	378,778
特別利益		
固定資産売却益	29	146
特別利益合計	29	146
特別損失		
固定資産除売却損	1,358	11,559
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	—	5,700
特別損失合計	104,578	51,623
税金等調整前四半期純利益	1,022,687	327,300
法人税等	466,495	194,356
少数株主損益調整前四半期純利益	556,192	132,944
少数株主利益	—	—
四半期純利益	556,192	132,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,192	132,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,674	△28,835
為替換算調整勘定	△42,068	△12,530
その他の包括利益合計	△10,394	△41,365
四半期包括利益	545,798	91,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,798	91,578
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。